

2024年6月14日

## 投資信託における新商品の取り扱い開始について

足利銀行（頭取 清水 和幸）は、6月17日（月）より投資信託新商品（2商品）の取り扱いを開始しますので、下記のとおりお知らせいたします。

本商品は、安定的なインカム収入が期待できる資産を投資対象としており、投資を通じてお客様のゴールに向けた長期安定的な資産成長が期待できるファンドです。

また、2024年1月から開始された新NISA制度の成長投資枠対象商品となっております。

当行は、今後とも投資信託商品のラインナップの充実をはかり、お客様の幅広いニーズにお応えしてまいります。

記

## 1. 投資信託新商品概要（2商品）

ファンド名	<u>フィデリティ・Jリート・アクティブ・ファンド</u> <u>（資産成長型）</u>	<u>ピクテ・グローバル・インカム債券ファンド</u> <u>（1年決算型）</u>
商品分類	追加型投信／国内／不動産投信	追加型投信／内外／債券
特徴	(1) フィデリティ・Jリート・マザーファンド(以下、マザーファンド) 受益証券への投資を通じて、わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含む)されている不動産投資信託証券(リート)(一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券)を主な投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標として運用を行います。 (2) マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。	(1) 主に日本を含む世界の公益社債に実質的な投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的に運用を行います。 (2) さまざまな国や地域の債券に投資します。 (3) 原則として為替ヘッジを行いません。
投信会社	フィデリティ投信株式会社	ピクテ・ジャパン株式会社

## 2. 取扱店

当行本支店 ※一部お取り扱いできない店舗があります。

## 3. 取扱開始日

2024年6月17日（月）

※同日午前9時からインターネットバンキングでのお申し込みも可能です。

以上

# フィデリティ・ リート・アクティブ・ ファンド (資産成長型)

追加型投信／国内／不動産投信

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求先は



商号等: 株式会社足利銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号  
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

フィデリティ投信株式会社



UD FONT 見やすいユニバーサルデザインフォントを  
採用しています。



# 配当収入と価格上昇による収益のバランスに優

リートは相対的に安定した賃料収入に基づく配当収入を支えに長期的な成長が期待されます。

## 為替変動リスクのない高利回り資産\*

為替相場は時に大きく変動します。

リートは、国内の優良不動産に投資し、その賃料などを元に配当を支払うため、直接為替変動の

\*海外不動産に投資している一部の投資法人を除きます。





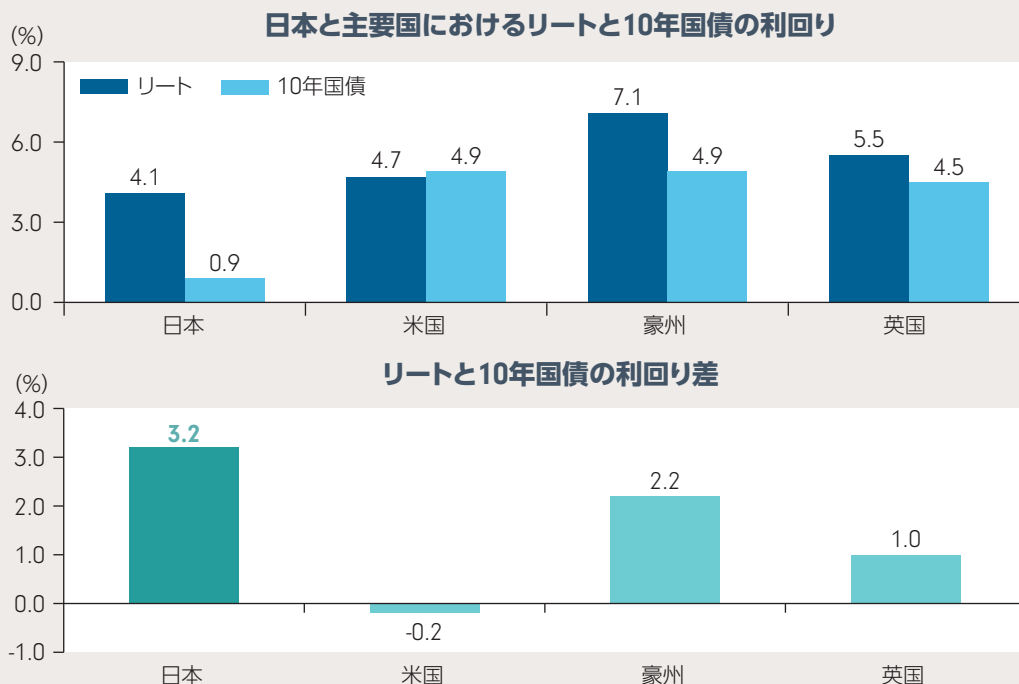
# れた資産

スクを受けません。

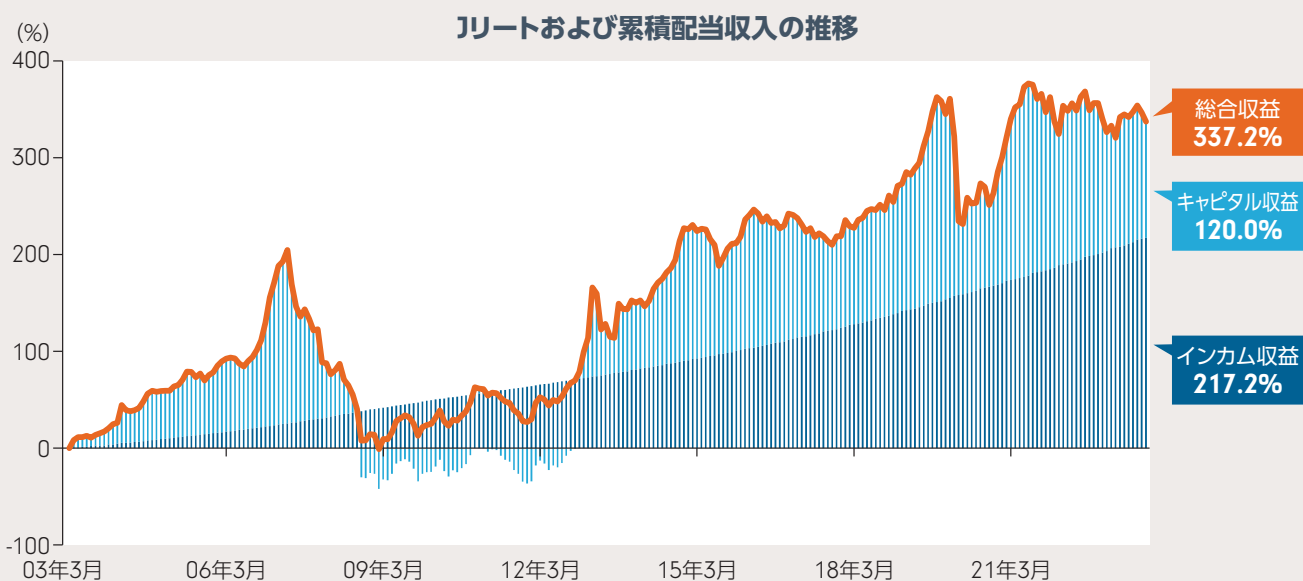


## 1 配当収入と価格上昇による収益のバランスに優れた資産

リートは賃料収入を主な原資として相対的に安定した収入が期待され、10年国債との利回り差は、諸外国と比べて高い水準になっています。長期的な観点からは配当収入と価格上昇に伴う収益のバランスがとれており、長期保有に適した資産と考えられます。



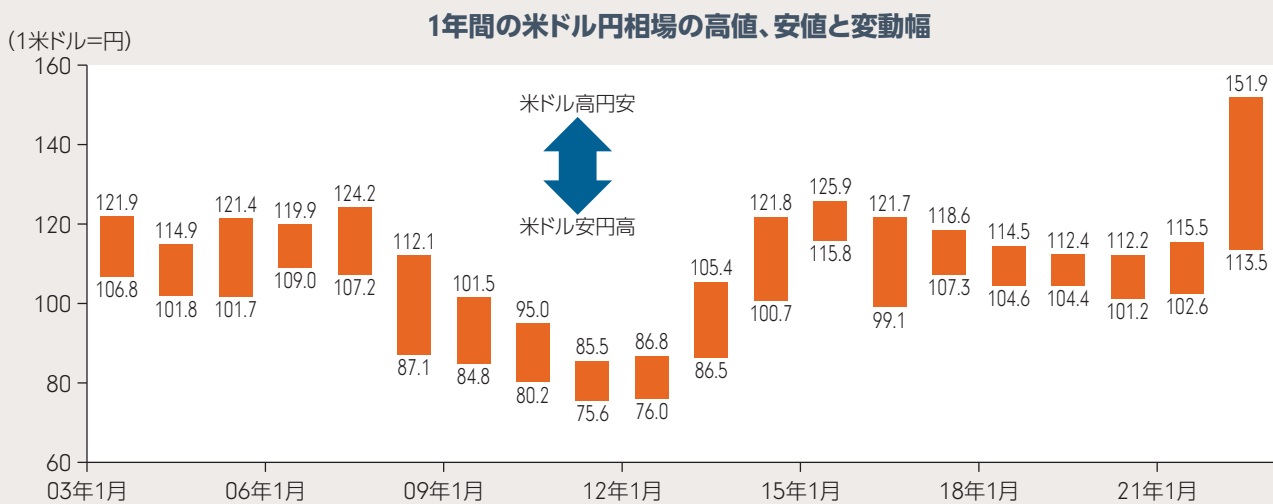
(注) RIMES、NAREITなどよりフィデリティ投信作成。2023年10月末時点。リートは、日本は東証REIT指数、米国はFTSE NAREIT Equity REITs インデックス、その他はFTSE EPRA/NAREIT DEVELOPED REITSインデックス。四捨五入の関係で数値間で整合しない場合があります。



(注) Refinitivよりフィデリティ投信作成。期間は2003年3月末～2023年10月末。総収益は東証REIT指数のトータルリターン指数を、キャピタル収益は、東証REIT指数の価格指数より算出。インカム収益は、総収益からキャピタル収益を差し引いたデータから算出。

## 2 為替変動リスクのない高利回り資産\*

為替相場は時に大きく変動します。2022年の円安時には1米ドル約151円90銭、2011年の円高時には約75円60銭となるなど、時期によって水準は大きく異なります。

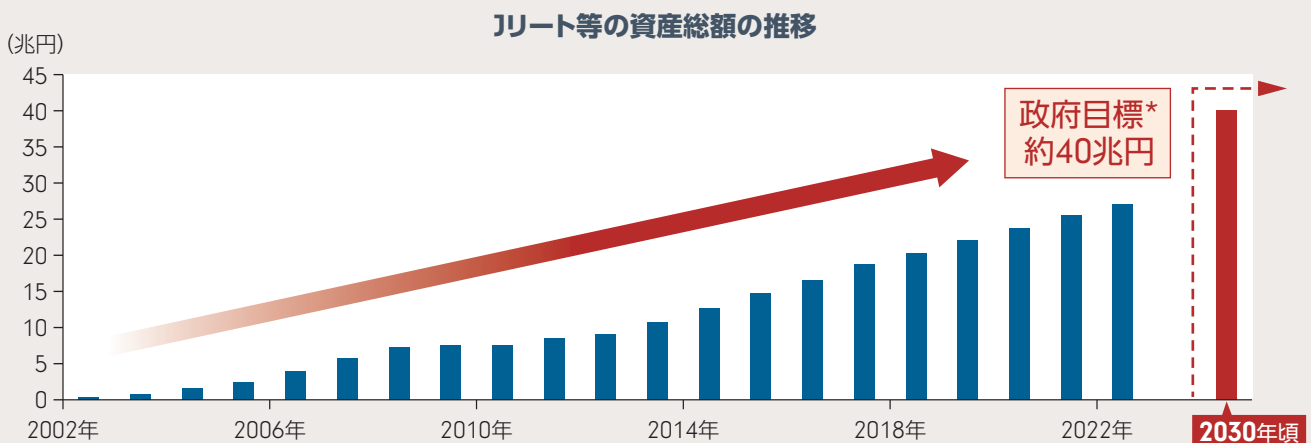


(注) Refinitivよりフィデリティ投信作成。期間は2003年～2022年。チャート内の数値は各暦年の米ドル円相場の高値、安値。

\*海外不動産に投資している一部の投資法人を除きます。

## 3 中長期的な拡大が期待されるリート市場

リートは長期にわたり投資対象物件の業種の広がりを伴って成長を続けてきました。足元、リート等の資産総額は約27兆円(2022年3月時点)となっていますが、政府は2030年頃までに約40兆円とする目標を設定しており、リート市場のさらなる拡大が期待されます。



(注) 国土交通省「第14回不動産投資市場政策懇談会」資料よりフィデリティ投信作成。過去の期間は2002年～2022年の各年3月時点データ。

リート等は、「リート」、「私募リート」、「不動産特定共同事業」の合計。取得価格ベース。

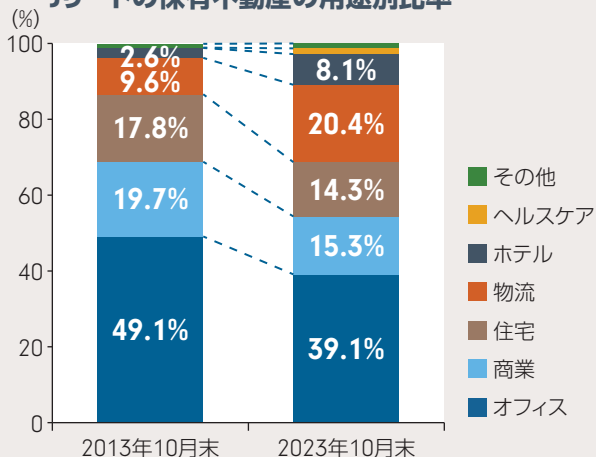
\*政府目標は2022年6月7日に閣議決定されたもの。



## 4 Jリート市場の概要

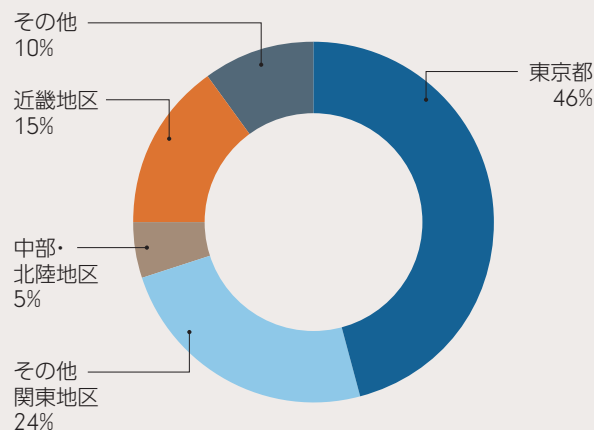
Jリートが始まった当初は、オフィスなどに投資するリートが大半を占めていましたが、近年は物流やホテル、ヘルスケア施設（医療、介護関連など）に投資するリートも増えています。また、Jリートが保有する物件は、東京都を中心にしながら、足元では東京都以外の地方都市にも広がっています。

Jリートの保有不動産の用途別比率



(注)不動産証券化協会よりフィデリティ投信作成。四捨五入の関係で、数値間で整合しない場合があります。

Jリート保有不動産の所在地別比率

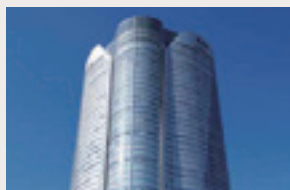


(注)不動産証券化協会よりフィデリティ投信作成。四捨五入の関係で、数値間で整合しない場合があります。2023年10月末時点。

## Jリートの投資対象物件

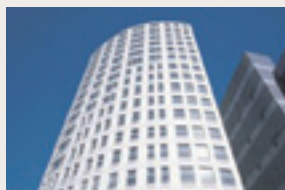
Jリートは、以下のような多様な物件に投資しています。

### オフィス



六本木ヒルズ森タワー(東京都港区)  
(森ヒルズリート投資法人)

### 住宅



レジディアタワー乃木坂(東京都港区)  
(アドバンス・レジデンス投資法人)

### 商業施設



ジャイル(東京都渋谷区)  
(日本都市ファンド投資法人)

### 物流施設



GLP大阪(大阪府大阪市)  
(GLP投資法人)

### ホテル



ホテル日航アリビラ(沖縄県)  
(ジャパン・ホテル・リート投資法人)

### ヘルスケア



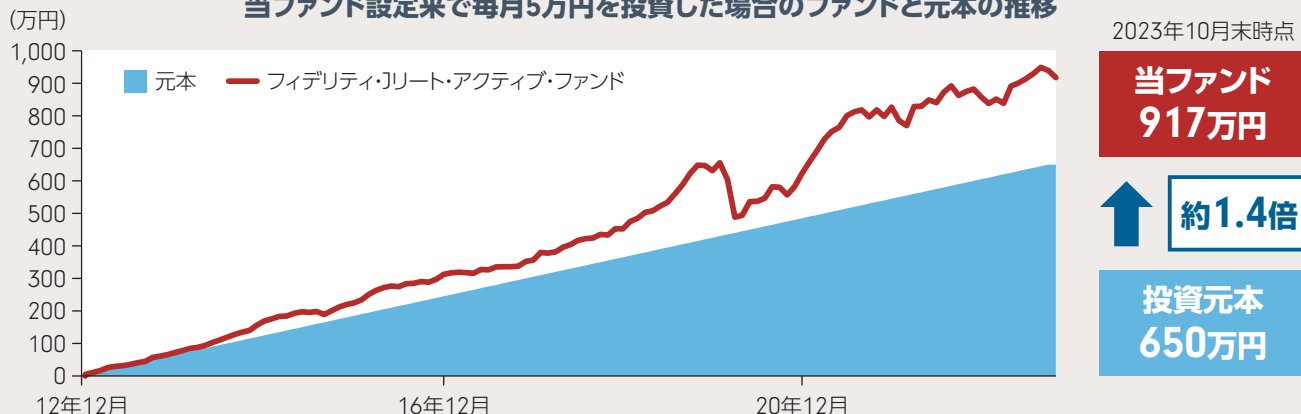
シップ千里ビルディング(大阪府豊中市)  
(ヘルスケア&メディカル投資法人)

(注)各リートのホームページなどよりフィデリティ投信作成。上記は、各リートが保有する物件の例示のために掲載しています。掲載されている個別のリートについて、そのリート等の売買を推奨もしくはフィデリティの投資判断やファンドでの保有を示唆・保証するものではありません。

## 【ご参考】

# 「フィデリティ・リート・アクティブ・ファンド」を活用した積立投資のご提案

当ファンド設定来で毎月5万円を投資した場合のファンドと元本の推移



(注) フィデリティ投信作成。期間は当ファンド設定日(2012年12月14日)～2023年10月末。収益分配金を再投資した実績評価額(累積投資額)を使用。運用管理費用(信託報酬)控除後、ただし購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮せず。期間初の月末から積み立てを開始、その後毎月末に積立を行うと仮定し、最終月末(2023年10月末)には積立を行わない。千円以下は四捨五入した金額を表示。

\*「フィデリティ・リート・アクティブ・ファンド」の運用実績に基づくシミュレーションであり、2016年9月27日設定の「フィデリティ・リート・アクティブ・ファンド(資産成長型)」の実績に基づくものではありません。

金額別、期間別の当ファンドによる積立投資の投資成果の試算(カッコ内は元本総額)

毎月の積立額	3年間 (2020年10月末～)	5年間 (2018年10月末～)	10年間 (2013年10月末～)	設定来 (2012年12月14日～)
5万円	<b>185万円</b> (元本180万円)	<b>333万円</b> (元本300万円)	<b>801万円</b> (元本600万円)	<b>917万円</b> (元本650万円)
10万円	<b>371万円</b> (元本360万円)	<b>665万円</b> (元本600万円)	<b>1,603万円</b> (元本1,200万円)	<b>1,835万円</b> (元本1,300万円)
20万円	<b>742万円</b> (元本720万円)	<b>1,330万円</b> (元本1,200万円)	<b>3,206万円</b> (元本2,400万円)	<b>3,670万円</b> (元本2,600万円)
50万円	<b>1,855万円</b> (元本1,800万円)	<b>3,326万円</b> (元本3,000万円)	<b>8,014万円</b> (元本6,000万円)	<b>9,174万円</b> (元本6,500万円)

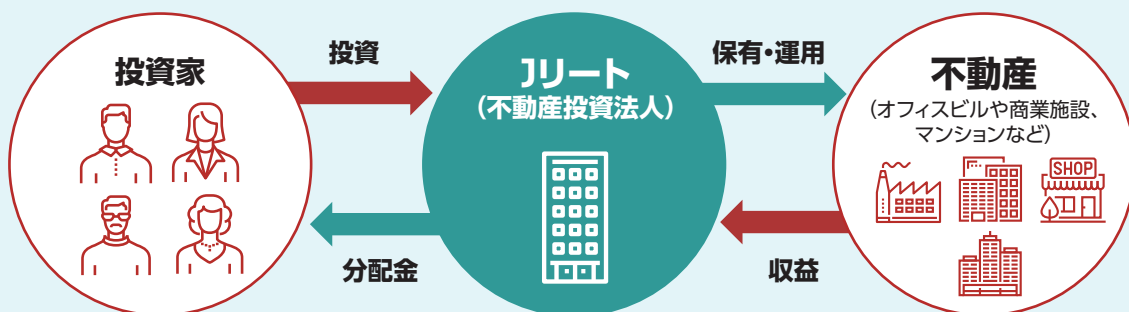
(注) フィデリティ投信作成。期間は当ファンド設定日(2012年12月14日)～2023年10月末。収益分配金を再投資した実績評価額(累積投資額)を使用。運用管理費用(信託報酬)控除後、ただし購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮せず。期間初の月末から積み立てを開始、その後毎月末に積立を行うと仮定し、最終月末(2023年10月末)には積立を行わない。千円以下は四捨五入した金額を表示。

\*「フィデリティ・リート・アクティブ・ファンド」の運用実績に基づくシミュレーションであり、2016年9月27日設定の「フィデリティ・リート・アクティブ・ファンド(資産成長型)」の実績に基づくものではありません。

ご参考

## リートとは

- リートとは、多くの投資家から集めた資金で、オフィスビルや商業施設、マンションなど複数の不動産を購入し、その賃貸収入や売買益を投資家に分配する商品です。法律上、投資信託の一種になります。
- リートは、東京証券取引所に上場されています。2001年9月に最初のリートが上場されました。

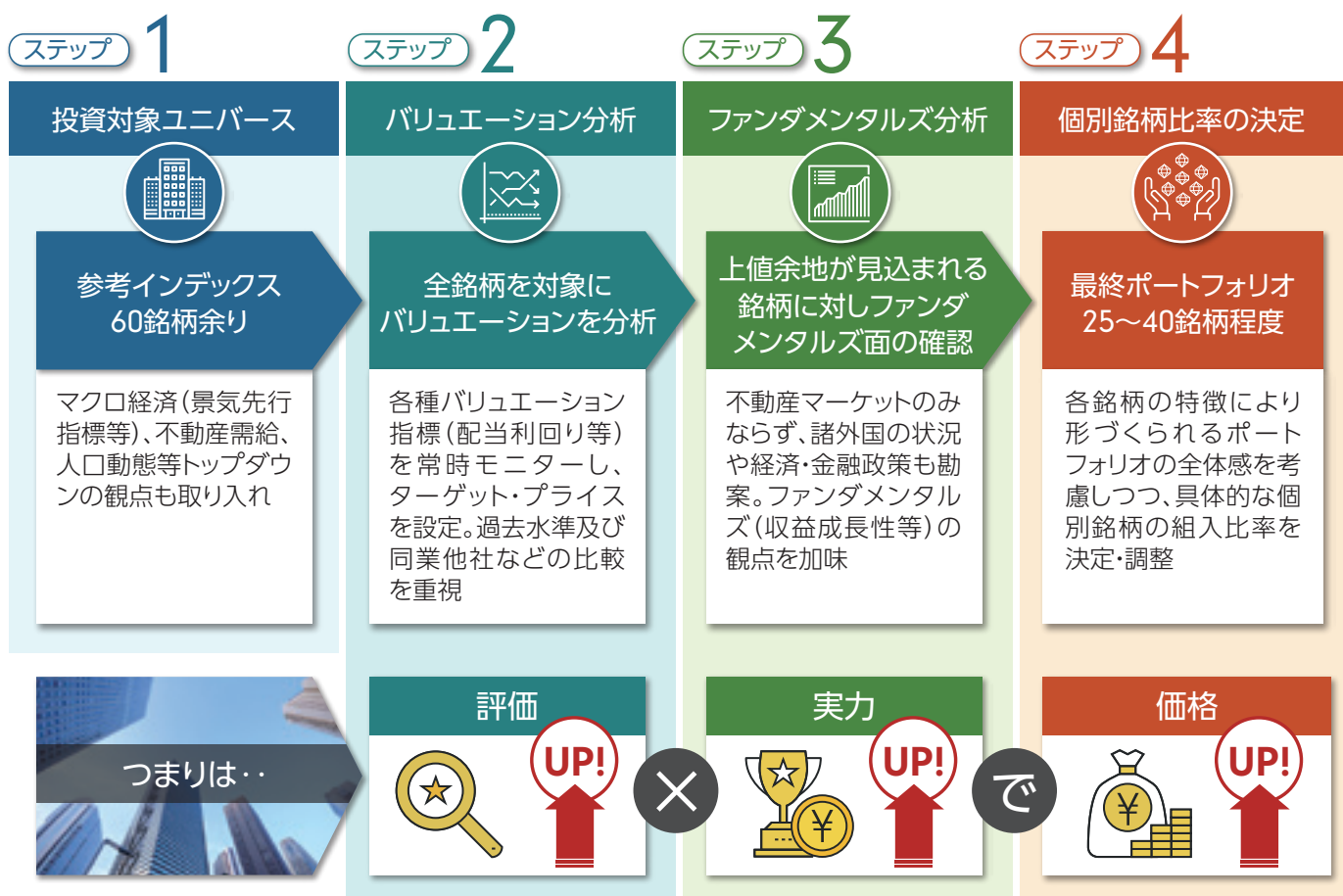


※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。  
 ※10ページの「ファンドの主なリスク内容について」を必ずご確認ください。



## 運用の特徴

### ■ バリュエーションに重点を置いた特徴的な運用プロセス



### ポートフォリオ・マネージャーの視点

#### 好パフォーマンスの背景 “ヒットを積み重ねる堅実な運用スタイル”

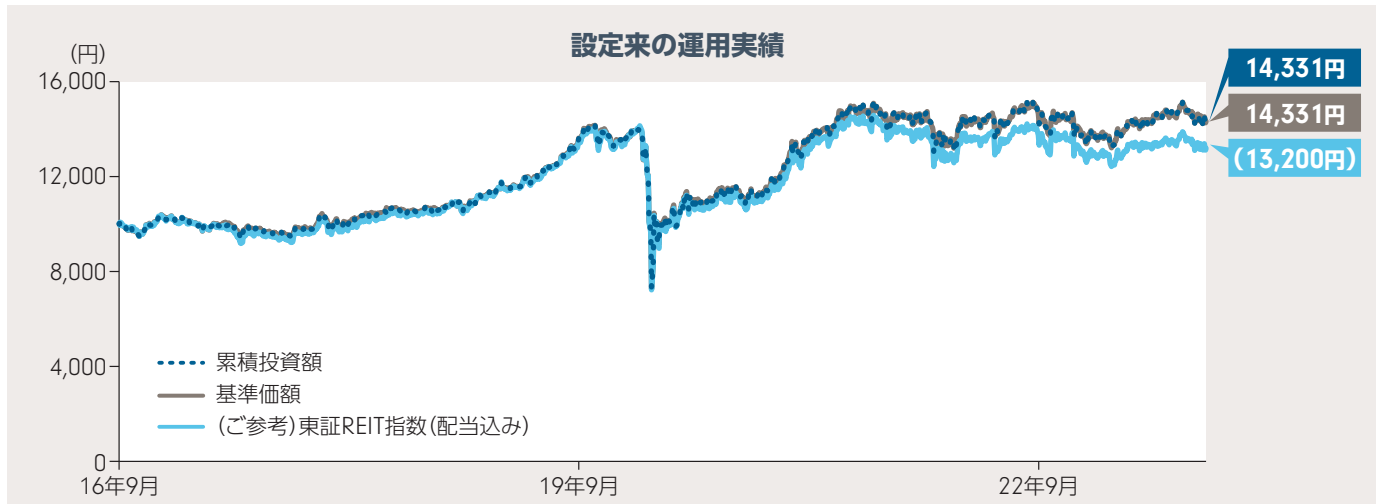
- リートを含めた金融市場では、認知の歪みにより証券価値が本源的価値から乖離することが常態です。こうした動きを地道に捉えて、ポートフォリオを常に最適な状態にしておくことが重要です。
- ファンドの運用では、経済・金融市場が複雑系であるということを常に意識して運用するようにしています。投資とは壮大な予想をすることではなく、不確実性を認識して様々なシナリオの下でも資産の保全ができるようにポートフォリオを管理することだと考えております。
- バリュエーション指標には、各シナリオに関する市場の織り込み度合いが反映されると考えています。市場において値付けされた割高・割安といった評価を精査し、割安な銘柄を買うことで、ヒットを積み上げる運用を行っています。



村井晶彦  
ポートフォリオ・マネージャー

(注)2023年10月末時点。

※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。  
 ※10ページの「ファンドの主なリスク内容について」を必ずご確認ください。



2023年10月31日現在	6カ月	1年	3年	5年	設定来
累積リターン	0.12%	-1.51%	32.40%	36.05%	43.31%
(ご参考)東証REIT指数(配当込み)	-1.09%	-4.22%	24.48%	26.37%	32.00%

(注) 2016年9月27日(設定日)～2023年10月31日。  
 ※基準価額は、運用管理費用(後述の「運用管理費用(信託報酬)」参照)控除後のものです。  
 ※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。  
 ※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。  
 ※東証REIT指数(配当込み)は当ファンドのベンチマークではありません。東証REIT指数(配当込み)はファンド設定日前日を10,000円として計算しています。  
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

## 実績配当利回り

	2023年10月末
フィデリティ・リート・マザーファンド	4.14%
(ご参考)東証REIT指数	4.38%

## 組入上位10銘柄(組入銘柄数:28)

(2023年10月末)

順位	銘柄	業種	比率	東証REIT指数 における比率	差	銘柄紹介
1	日本ビルファンド投資法人	オフィス不動産投資信託	9.3%	6.8%	2.4%	主にオフィスビルへ投資。東京23区内のほか、地方都市部へも投資。
2	日本プロロジスリート投資法人	工業用不動産投資信託	9.1%	5.0%	4.1%	主に物流施設へ投資。関東エリア、関西エリアを中心に全国展開。
3	野村不動産マスターファンド投資法人	各種不動産投資信託	8.6%	5.2%	3.4%	オフィスビル、住居、商業施設、物流施設などへ投資。主には東京圏のほか、地方都市部へも投資。
4	ジャパンリアルエステイト投資法人	オフィス不動産投資信託	7.5%	5.3%	2.3%	主にオフィスビルへ投資。都心3区を中心とした首都圏のほか、地方都市部へも投資。
5	イオンリート投資法人	店舗用不動産投資信託	7.2%	2.0%	5.1%	主にイオングループが運営する大規模商業施設へ投資。日本全国ほか、マレーシア等アセアン地域にも展開。
6	大和ハウスリート投資法人	各種不動産投資信託	7.0%	4.1%	2.9%	物流施設、住居、商業施設などへ投資。首都圏、近畿圏を中心に展開。
7	日本アコモデーションファンド投資法人	集合住宅用不動産投資信託	6.2%	2.0%	4.2%	主に住居関連へ投資。東京23区を中心に展開。
8	GLP投資法人	工業用不動産投資信託	5.5%	4.4%	1.1%	主に物流施設へ投資。関東圏、関西圏を中心に、全国に展開。
9	インヴィンシブル投資法人	ホテル/リゾート不動産投資信託	4.9%	2.6%	2.4%	ホテルならびに住居を中心に投資。首都圏中心に展開。
10	ケネディクス商業リート投資法人*	店舗用不動産投資信託	4.3%	0.0%	4.3%	主に商業施設へ投資。首都圏、大阪、福岡、名古屋などを中心に展開。
上位10銘柄合計			69.7%	37.5%		

(注) 不動産証券化協会などよりフィデリティ投信作成。四捨五入の関係で数値間で整合しない場合があります。  
 ※組入上位10銘柄はマザーファンドベースです。  
 ※実績配当利回りは、組入銘柄の実績配当利回りを、現金等を除いた保有資産の比率で加重平均したものです。データは記載時点の利回り(運用管理費用等控除前)であり、当ファンドの将来の分配金等を保証もしくは示唆するものではありません。  
 ※ケネディクス商業リート投資法人は、合併に伴い2023年10月末時点での東証REIT指数における比率が0%となっております。当ファンドとの計上タイミングの違いにより差異が生じています。

# フィデリティ・ リート・ アクティブ・ ファンド (資産成長型)

追加型投信／国内／不動産投信

## 投資方針

- 1 フィデリティ・リート・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券（リート）（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）を主な投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標として運用を行ないます。
- 2 マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。

※資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。

※ファンドは「フィデリティ・リート・マザーファンド」を通じて投資を行ないます。上記はファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色および投資方針を含みます。



## ファンドのリスク

### ファンドの主なリスク内容について

#### 基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様様に帰属します。したがって、投資者の皆様様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。

ファンドが有する主なリスク等（ファンドが主に投資を行なうマザーファンドが有するリスク等を含みます。）は以下の通りです。

#### 主な変動要因

##### 価格変動リスク

基準価額は有価証券等の市場価格の動きを反映して変動します。有価証券等の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合があります。

##### リートに関わるリスク

- ・ リートの保有する不動産に関するリスク  
リートは主として不動産に投資するため、不動産の評価額がリートの価格の決定に大きな影響を与えます。したがって、リートが投資する不動産の状況の違いにより、リートの価格や配当率は影響を受けます。
- ・ リート経営に関するリスク  
リートは法人組織であり、その運営如何によっては、収益性や財務内容が大きく変動する場合があります。
- ・ リートに係る規制環境に関するリスク  
リートに関する法律、税制、会計など規制環境の変化により、リートの価格や配当率が影響を受けます。
- ・ 不動産市場に関するリスク  
リートの主な収益は、保有不動産からの賃貸収入が占めています。したがって、不動産市況や空室率の変動により、リートの価格や配当率は影響を受けます。
- ・ 金利リスク  
リートによる資金の借り入れ状況によっては、金利変動による借り入れ返済負担の増減により、リートの価格や配当率が影響を受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

#### その他の留意点

##### クーリング・オフ

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

##### 流動性リスク

ファンドは、大量の解約が発生し短期間に解約資金を手当てする必要性が生じた場合や、主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスクや、取引量が限られるリスク等があります。その結果、基準価額の下落要因となる場合や、購入・換金受付の中止、換金代金支払の遅延等が発生する可能性があります。

##### 分配金に関する留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なります。分配金の支払いは純資産から行なわれますので、分配金支払い後の純資産は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売却益）を超過して支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移および収益率によってご判断ください。

投資者のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

# フィデリティ・Jリート・アクティブ・ファンド(資産成長型)

追加型投信／国内／不動産投信

## 商品の内容やお申込みの詳細については

**委託会社** フィデリティ投信株式会社  
**インターネットホームページ** <https://www.fidelity.co.jp/>  
**フリーコール** 0120-00-8051 受付時間:営業日の午前9時～午後5時または販売会社までお問い合わせください。

## その他のファンド概要

**設定日** 2016年9月27日  
**信託期間** 原則として無期限  
**ベンチマーク** ファンドにはベンチマークを設けません。  
**収益分配** 毎年10月24日(ただし休業日の場合は翌日以降の最初の営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づき分配を行ないます。ただし、必ず分配を行なうものではありません。  
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。  
**購入価額** 購入申込受付日の基準価額  
**換金価額** 換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた額  
ご換金代金の支払開始日は原則として換金申込受付日より5営業日目以降になります。  
**換金制限** ファンドの資金管理を円滑に行なうため、1日1件5億円を超えるご換金はできません。また、大口のご換金には別途制限を設ける場合があります。

## ファンドに係る費用・税金

**購入時手数料** **3.30%(税抜3.00%)を上限**として販売会社がそれぞれ定める料率とします。

**換金時手数料** なし

**運用管理費用(信託報酬)** 純資産総額に対し**年率1.045%(税抜0.95%)**

**その他費用・手数料**

- ・組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等がファンドより支払われます。(運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示できません。)
- ・法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等がファンドより差し引かれます。(ファンドの純資産総額に対して年率0.10%(税込)を上限とします。)

**税金** 原則として、収益分配時の普通分配金ならびにご換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。

**信託財産留保額** 基準価額に対し**0.10%**

※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。

※ファンドに係る費用・税金の詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 委託会社、その他の関係法人

**委託会社** **フィデリティ投信株式会社**【金融商品取引業者】関東財務局長(金商)第388号

【加入協会】一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

**受託会社** **みずほ信託銀行株式会社**

**販売会社** 販売会社につきましては、委託会社のホームページ(アドレス:<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照または、フリーコール:0120-00-8051(受付時間:営業日の午前9時～午後5時)までお問い合わせいただけます。

●当資料はフィデリティ投信によって作成された最終投資家向けの投資信託商品販売用資料です。投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。

●投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。

●「フィデリティ・Jリート・アクティブ・ファンド(資産成長型)」が投資を行なうマザーファンドは、主として国内の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている不動産投資信託(リート)を投資対象としていますが、その他の有価証券に投資することもあります。

●ファンドの基準価額は、組み入れたリートやその他の有価証券の値動き等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、リートが組み入れた不動産の値動きやリートおよびその他の有価証券の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。リートの投資対象は、主として国内の不動産であることから、投資家は、ファンドに投資することにより、実質的に主として国内の不動産へ投資を行なっているこ

とになります。従って、投資家は、有価証券のみを運用対象とする他のファンドへ投資する場合とは異なる種類のリスクを併せて有することになります。また、リートの価格や配当率は、リートそのものの市場での需給関係やリートが保有する不動産の価値の変動による影響を受けます。すなわち、保有期間中もしくは売却時の投資信託の価額はご購入時の価額を下回ることもあり、これに伴うリスクはお客様ご自身のご負担となります。

●ご購入の際は投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取りのうえ内容をよくお読みください。

●投資信託説明書(交付目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、当ファンドの販売会社につきましては以下のホームページ(<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照ください。

●当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。

●当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。



ピクテ・グローバル・インカム債券ファンド  
(隔月決算型 / 1年決算型)

追加型投信 / 内外 / 債券







## ファンドの特色

### 1 主に日本を含む世界の公益企業の債券に投資します

※組入債券の平均格付けは、原則としてBBB格相当以上(BBB-を含みます)とします。  
※流動性確保あるいは投資環境等の観点から、国債等に投資する場合があります。

### 2 様々な国や地域の債券に投資します

### 3 原則として為替ヘッジを行いません

### 4 **隔月決算型** 2カ月に1回決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います

**1年決算型** 年1回決算を行います

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。※マザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行います。※マザーファンドの運用にあたっては、債券等の運用指図に関する権限を「ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ」および「ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド」へ委託します。※設定当初など、信託財産の規模によっては国債中心の運用となる場合があります。※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンド名のグローバル・インカム債券とは、世界の公益企業が発行する公益債券を指します。

ご存じの方も、初めての方も

## 「債券」投資を再確認

債券とは、国や企業などが投資家から資金を借り入れるために発行する有価証券です。

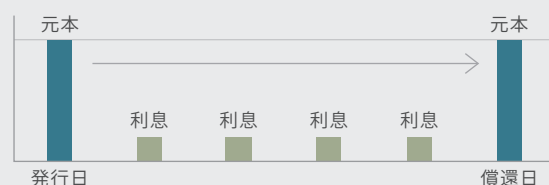
### 債券のポイント

- あらかじめ定められた利息を受取る
- 満期まで保有すると額面金額で戻ってくる
- 相対的に値動きが安定

#### 株式は債券とどう違う？

株式は業績によって配当金が受取れないことがあります。また、株価は債券価格に比べ値動きが大きいことが特徴です。

#### 債券の利息と償還金額のイメージ



### 債券の主なリスク

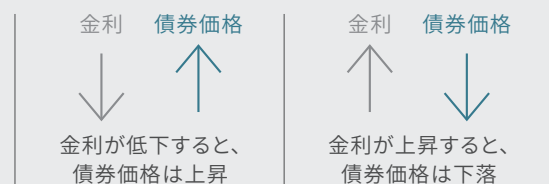
#### 価格変動リスク

金利の変化などにより債券価格は変動します。

#### 信用リスク

発行体の経営破綻などにより債務不履行に陥り、利息や償還金額が受取れない場合があります。

#### 金利と債券価格の関係



債券は発行体の信用力に応じて利率が決められます



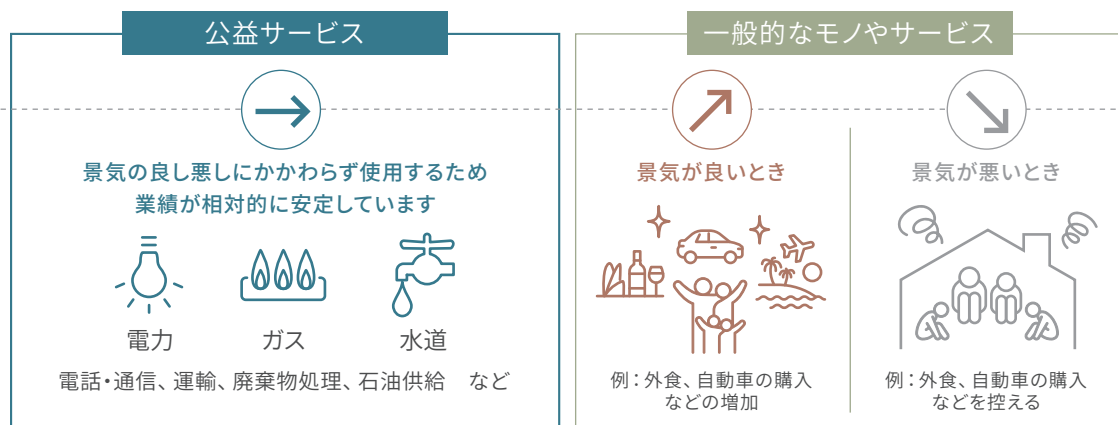
発行体の事業の安定性と利回りに注目することが重要です

※上記はあくまでも債券の概要とイメージであり、実際の状況とは異なる場合があります。また、リスクは上記に限定されるものではありません。

# 公益債券の魅力とは

## ポイント1 | 公益企業の安定感

- 主な投資対象は世界の公益企業が発行する公益債券です。
- 公益企業は電力・ガス・水道などの日常生活に不可欠な公益サービスを提供しているため、景気の良し悪しにかかわらず、収益基盤は相対的に安定しています。



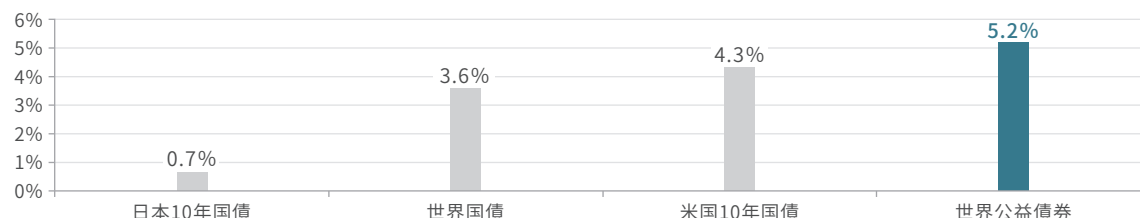
※上記はあくまでも主な投資対象の概要であり、実際に投資する銘柄の選択は投資プロセスに沿って行われます。また、イメージ図であり、実際の状況とは異なる場合があります。

## ポイント2 | 相対的に高い利回り

- 世界公益債券は国債と比較して、利回りが魅力的な水準にあります。

### 債券利回りの比較

2023年11月末現在



※世界公益債券：ICE BofA世界公益社債指数、世界国債：FTSE世界国債指数

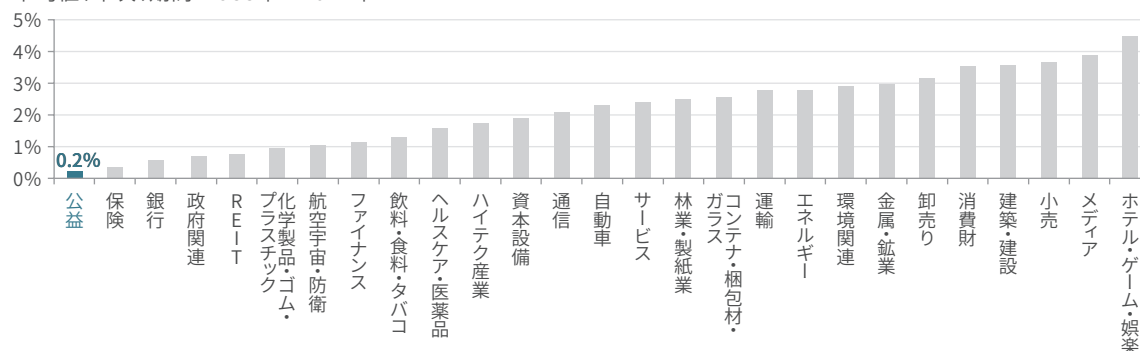
出所：ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

## ポイント3 | 事業の安定性

- 公益企業はデフォルト率(債務不履行率)が相対的に低い傾向にあります。先行き不透明な環境において、事業の安定性は注目ポイントのひとつです。

### 世界の企業の業種別デフォルト率(債務不履行率)

平均値、年次、期間：1988年～2022年



※業種はMoody'sによる分類 ※2022年についてはロシア企業のデフォルトを除いた集計

出所：Moody'sのデータを基にピクテ・ジャパン作成

※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

# ポートフォリオの状況 (2023年11月末現在)

ファンドの主要投資対象であるピクテ・グローバル・インカム債券マザーファンドの状況です。

## 特性値



ご参考 | 格付と利回りの関係



※最終利回りとは債券を償還日まで保有した場合の利回りを指します。組入債券の加重平均で示しています。※平均格付は、組入銘柄の信用格付を加重平均したもので、当ファンドの信用格付ではありません。組入銘柄の信用格付は、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、S&Pグローバル・レーティング、フィッチ・レーティングスのうち最も高い格付です。

## 債券価格変動の指標となる「修正デュレーション」

修正デュレーションは金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。2023年11月末現在、マザーファンドの修正デュレーションは7.3年となっています。他に価格変動要因がないと仮定した場合、金利が1%上昇すると債券価格は7.3%下落し、金利が1%低下すると債券価格は7.3%上昇します。

マザーファンドの修正デュレーション (2023年11月末現在)	7.3年 >>>	金利が1%上昇	金利が1%低下
		債券価格 7.3%下落	債券価格 7.3%上昇

※上記はマザーファンドの実績に基づいて試算したものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。  
※債券価格は、金利の変化以外に、信用リスクの変化によっても変動します。

## 組入銘柄例 グリーン・ボンド注などの債券にも投資を行います

### フランス電力公社(EDF)(フランス)

フランスの国有電力会社。発電、送電、配電、電力輸出入を手掛ける。フランスや欧州を中心として世界各地で事業を展開する。



当銘柄はグリーン・ボンドです。

業種	電力
格付	BBB+
クーポン	4.75%

### イー・オン・インターナショナル・ファイナンス(ドイツ)

エネルギーネットワーク事業とエネルギーインフラ事業を手掛ける欧州最大規模のエネルギー会社。ドイツや英国を中心に住宅、商業顧客向けに電力・天然ガスのサービスを提供。



業種	電力
格付	A-
クーポン	6.65%

### ハイドロ・ワン(カナダ)

カナダのオンタリオ州で送配電事業を展開する。電力需要に応じて電力を効率よく配分するスマート・グリッドの整備などを進めている。



業種	電力
格付	A-
クーポン	6.93%

### SSE(英国)

英国イングランドとウェールズ、スコットランドなどで発電と電力の供給を行う。洋上風力発電などの再生可能エネルギーとネットワークへの投資を拡大。



業種	電力
格付	A-
クーポン	8.375%

注 グリーン・ボンドとは環境問題などを解決する事業に資金用途を限定して発行される債券です。

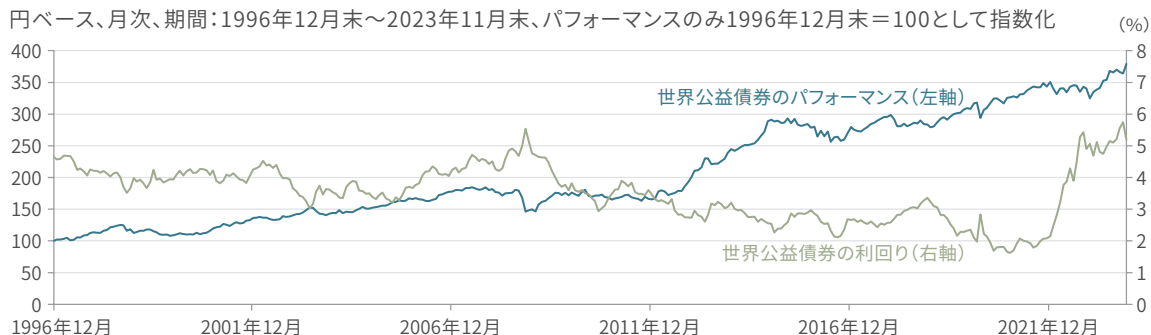
※写真はイメージです。※業種はブルームバーグのIndustry Groupを基にピクテ・ジャパンで作成し、分類・表示しています。※組入銘柄の信用格付は、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、S&Pグローバル・レーティング、フィッチ・レーティングスのうち最も高い格付です。※上記に加えて予め決められた事業のために資金調達される債券(ソーシャル・ボンド、サステナビリティ・ボンド)や、環境や社会への貢献が期待できる分野での収益比率等が一定以上の企業が発行する債券にも投資します。※特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向等を示唆するものでもありません。またデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。



## ご参考 | 世界公益債券のパフォーマンス

- 世界公益債券は利回り上昇時に下落する局面もありましたが、長期的には堅調に推移してきました。
- 欧米での利上げが一巡したとの見方がある中、今後利回りが低下する場合は債券価格の上昇が期待されます。

### 世界公益債券のパフォーマンスと利回りの推移



※世界公益債券:ICE BofA世界公益社債指数 ※上記は指数のものであり、特定のファンドの運用実績ではありません。したがって、ファンドでかかる信託報酬等は考慮されていません。  
出所:ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

## 債券投資のポイント | 利息の積み上がり

- 債券の利息収入は長期で投資すると着実に積み上がっていきます。一方、債券価格や為替(外貨建て債券に投資する場合)は変動します。
- 長期で投資を行う場合、利息収入は時間の経過とともに累積リターンに占める割合が大きくなり、投資成果を安定させる効果が期待されます。

### 安定的に積み上がる利息収入

#### 世界公益債券の利息収入(累積)の推移

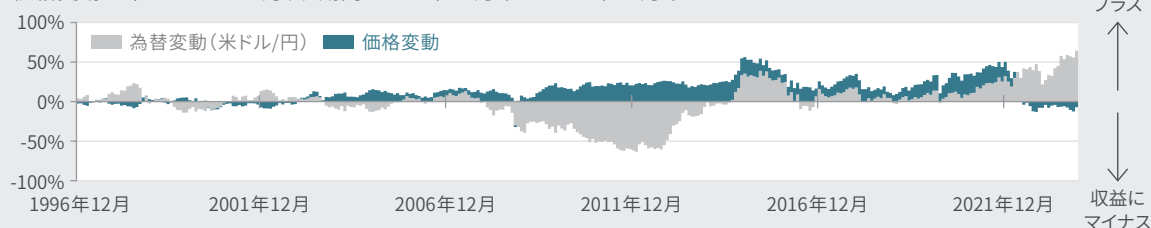
月次、期間：1996年12月末～2023年11月末



### 短期で変動する債券価格と為替

#### 世界公益債券の価格変動と為替変動(米ドル/円)の推移(累積)

価格変動は米ドルベース、月次、期間：1996年12月末～2023年11月末



### 利息収入と債券価格・為替の変動が債券の主な変動要因になります<sup>注</sup>

注 上記は世界公益債券のリターンをご理解いただくために、リターンを簡便的に利息収入および債券価格、為替(米ドル/円)の要因に分けてグラフで表示したものであり、実際にはこれらとは別に構成銘柄における米ドル以外の外貨建て債券の米ドルに対する為替の影響や利息を再投資することによる複利の効果などもあります。あくまで、簡便的に図示したものであり、実際のリターンとは異なります。  
※世界公益債券:ICE BofA世界公益社債指数 ※利息収入は組入銘柄の固定利率を時価で加重平均したものです。※価格変動は米ドルベースの債券価格の変動を表します。※為替要因は同指数(米ドルベース)に投資した場合に想定される米ドル/円の為替レートの変動の影響を試算したものです。

出所:ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

ピクテは投資を通じて、  
持続可能な社会の実現を目指します。

## 公益債券を通じて環境への貢献

CO<sub>2</sub>(二酸化炭素)排出量の割合が多い公益企業は、今後の排出量削減への鍵を握っています。ピクテは気候変動や環境などのテーマについて、公益企業の担当者と対面で話をするなどの働きかけ(エンゲージメント)を通じて、クリーンエネルギーへの転換を促しています。

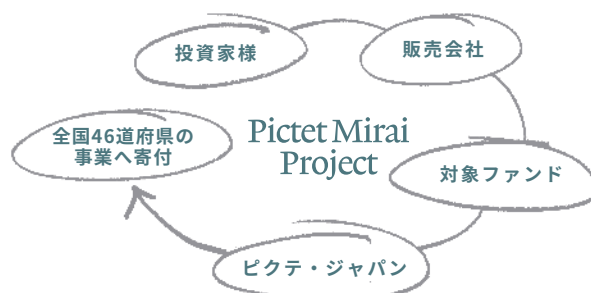
## 寄付を通じて地域社会へ貢献

当ファンドはピクテ・ミライ・プロジェクトの対象ファンドです。当プロジェクトはピクテ・ジャパンが受取る収益(信託報酬)の一部を、46道府県の地域再生計画に基づく事業に配分して寄付<sup>注1</sup>します。

プロジェクトの詳細等ははこちら



<https://www.pictet.co.jp/sustainability/activity/mirai.html>



注 原則として、各金融機関における対象ファンドの取扱い純資産総額に応じて、当該金融機関の本社所在地(道府県)に寄付します。また、本社所在地が東京都の金融機関における上記取扱い純資産総額に応じた分は、46道府県に均等配分し寄付します。※イラストはイメージです。※状況等により、上記の方針通りに寄付が行われない場合もあります。※2024年1月時点。将来見直しを行う可能性があります。

## ピクテについて

200年以上にわたり、積み上げてきた信頼

1805年にスイスで設立されたピクテは、プライベートバンクを源流とし、お客様の資産の運用・管理に特化して経営を行ってきました。以来、数々の動乱や経済危機を乗り越え、その度に信頼を積み上げてきました。

ピクテ・グループ全体の運用資産総額

約**103兆円**<sup>注1</sup>  
(6,321億スイスフラン)

格付評価

**Aa2**<sup>注2</sup>  
(ムーディーズ・インベスターズ・サービスの格付、  
Aaa~Cの21段階の上から3つ目)



### 豊かな社会の実現を目指す取組み

ピクテは欧州で先行するESG評価を運用プロセスに組み入れて、投資家としての責務を果たすと同時に、より持続的で豊かな社会を目指します。

- ESGを重視した投資対象先企業との対話で豊かな社会の実現に貢献
- サステナビリティをテーマとする国際写真賞「Prix Pictet」の運営

注1 2023年9月末時点。適用レート:WMロイター 1スイス・フラン=163.12円

注2 2023年9月末時点。格付はピクテ・グループの銀行部門の債務の信用に対するもので、運用部門や運用能力に関するものではありません。

出所:ピクテ・グループ

※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

# 投資リスク

## 基準価額の変動要因

- ファンドは、実質的に債券等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている債券の価格変動等(外国証券には為替変動リスクもあります。)により変動し、下落する場合があります。
- したがって、投資者の皆様が投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

## 債券投資リスク (金利変動リスク、 信用リスク)

- ファンドは、実質的に債券に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている債券の価格変動の影響を受けます。
- 金利変動リスクとは、金利変動により債券の価格が変動するリスクをいいます。一般的に金利が低下した場合には、債券の価格は上昇する傾向がありますが、金利が上昇した場合には、債券の価格は下落する傾向があります。
- 信用リスクとは、債券の発行体の財務状況等の悪化により利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなるリスク(債務不履行)、または債務不履行に陥ると予想される場合に債券の価格が下落するリスクをいいます。

## 為替変動リスク

- ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。
- 円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

## その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

## 当資料をご利用にあたっての注意事項等

- 当資料はビクテ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります。)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様が投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

お申込みの際は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」等をご覧ください。



## 手続・手数料等

### お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込について	購入・換金の申込不可日	ジュネーブ、ロンドンまたはニューヨークの銀行の休業日においては、購入・換金のお申込みはできません。
	換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
その他	信託期間	2023年8月31日(当初設定日)から無期限とします。
	繰上償還	各ファンドにつき、受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
	決算日	[隔月決算型] 毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の各10日(休業日の場合は翌営業日)とします。 [1年決算型] 毎年11月10日(休業日の場合は翌営業日)とします。
	収益分配	[隔月決算型] 2カ月に1回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 [1年決算型] 年1回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当除税、益金不算入制度の適用はありません。

### ファンドの費用

#### 投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	2.2%(税抜2.0%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。(詳しくは、販売会社にご確認ください。)
換金時	信託財産留保額	ありません。

#### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年 <b>1.2518%</b> (税抜1.138%)の率を乗じて得た額とします。 ※信託報酬の内訳は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
	その他の費用・手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率 <b>0.055%</b> (税抜0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。))は、そのつと信託財産から支払われます。

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	ピクテ・ジャパン株式会社(ファンドの運用の指図)
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理)
投資顧問会社	ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ、ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド(マザーファンドの債券等の運用の指図)
販売会社	販売会社については下記のホームページをご照会ください。 (募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払い等)

●投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込みは

●設定・運用は



株式会社足利銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号  
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会  
※1年決算型のみ取扱い



ピクテ・ジャパン株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会  
日本証券業協会

ピクテのファンドや投資環境等に関する情報やセミナーについてより詳しく知りたい方は下記へアクセスください。



ピクテのホームページ  
<https://www.pictet.co.jp>



ピクテ主催の各種セミナー・イベント等  
<https://www.pictet.co.jp/seminar.html>

